

家計直撃

物価高騰

(下)

物価の上昇は終りつゝと、6月以降は食品の上昇いません。

輸入物価指数は4月に前年同月比44・6%も上昇しました。世界的な景気回復やロシアのウクライナ侵略の影響で、石油・石炭・天然ガス（前年同月比+12・7%上昇）や木材・木製品・林産物（同61・8%上昇）が高騰したためです。

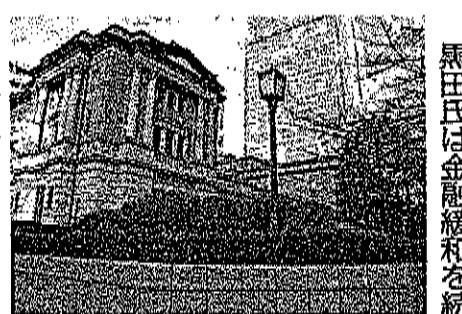
一方、企業間の取引価格を示す国内企業物価指数は4月と前年同月比10%の上昇でした。今後、農業の「川上」から「川下」へ値上げが波及し、消費者物価はさらに高騰する恐れがあります。

食品主要メーカー10社の価格改定計画に関する帝國データバンクの調査（21日発表）による

15品目の値上げが予定されています。今年の値上げ計画の約4割が6月以降に実施される見通しです。帝国データは「今年の夏は『値上げの夏』となりそうだ」と指摘しています。

5月までに値上げされるのは47~70品目です。主要105社による今年の食品値上げは合計8000億円、平均値上げ率は12%に達します。

金利差響く



黒田氏は金融緩和を続いた。「経済の回復をしっかりサポート」するのだといいますが、その金融緩和が田安たよみの物価上昇を招いて経済を下押ししているのです。日銀は

い田が売られて急速な田安となっています。4月の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は前年同月比2・1%上昇を超えました。しかし、日銀が目標とする2%上昇を達成するには、まだ上昇を続けました。田安東彦曰銀総裁は「強力な金融緩和を粘り強く続けていく」

(20日の記者会見)姿勢を変えません。「輸入物価の上昇」が「経済に対する下押し圧力」となり、「2023年度には1・1%程度度」（物価上昇率が低下）するためだと弁明します。

黒田氏は金融緩和を続いた。日銀は53兆円もの国債を抱え込み、「田口」がみえません。岸田文雄政権も継承するアベノミクス（安倍晋三政権の経済政策）の大失敗が、不況下の物価高騰となって家計を直撃しているのです。

「全方位でコスト増加が続いた」ため、「食料品の価格高騰は中期的に続く」と予測します。現在の物価高騰は、貿易による需要増加が原因ではなく、輸入物資のコスト上昇が原因なので、家計には打撃ばかりをもたらしています。

問題は、雇用破壊・社会保障改悪・消費税増税にかかる負担を続けるのが日本経済を立て直す必要がありま

日本銀行本店
東京都中央区

会員保障改悪・消費税増税担当しました

(おわり)